



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	54,258	1.3	4,240	△2.3	3,950	△0.9	2,638	△9.7
2018年3月期	53,576	1.6	4,341	2.1	3,985	0.3	2,922	7.3

(注) 包括利益 2019年3月期 2,623百万円 (△9.8%) 2018年3月期 2,907百万円 (7.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	234.19	—	11.6	9.2	7.8
2018年3月期	259.45	—	13.9	9.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	43,125	23,702	54.9	2,102.44
2018年3月期	42,801	21,981	51.3	1,949.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,685百万円 2018年3月期 21,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,214	△2,642	△2,870	5,420
2018年3月期	4,367	△1,164	△2,246	6,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	37.00	—	41.00	78.00	878	30.1	4.2
2019年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00	878	33.3	3.8
2020年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		30.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,570	1.7	2,355	15.2	2,050	9.5	1,400	17.1	124.27
通期	56,100	3.4	4,885	15.2	4,400	11.4	2,850	8.0	252.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	11,466,300株	2018年3月期	11,466,300株
2019年3月期	200,614株	2018年3月期	200,496株
2019年3月期	11,265,759株	2018年3月期	11,265,818株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	48,958	1.6	3,773	△0.6	3,484	0.0	2,230	△12.4
2018年3月期	48,193	1.6	3,794	0.1	3,483	△0.5	2,546	11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	197.99	—
2018年3月期	226.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	39,815	21,822	54.8	1,937.11
2018年3月期	39,904	20,496	51.4	1,819.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,822百万円 2018年3月期 20,496百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,770	1.4	1,810	10.0	1,140	10.0	101.19
通期	50,500	3.1	3,900	11.9	2,640	18.4	234.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米中貿易摩擦等による混乱を背景に輸出や投資が減速した一方、各国政府のインフラ投資加速や景気刺激策が奏功し、全体として堅調に推移しました。また日本経済は、相次ぐ自然災害に見舞われたものの、雇用の改善傾向は持続し、堅調な所得環境のもと個人消費も底堅くおおむね安定的な経済状況となりました。

当フィットネス業界におきましては、超高齢社会における国民医療費の負担増、生産年齢人口の減少、労働人口の高齢化等を背景に「人生100年時代」に向けて健康寿命の延伸に寄与するための事業内容やサービスの重要性が益々大きくなってきております。また、2020年に迫っている東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け国民の健康・スポーツに対する関心も益々高くなってきており、異業種から当業界への新規参入、ニーズの多様化に対応した特化型の専門店や新しいサービスの提供が加速しております。

このような状況の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、より多くの皆様にご満足いただける質の高いサービスの提供に努め、顧客満足度の向上を目指してまいりました。

店舗の新規出店につきましては、1月に「セントラルスポーツ スタジオ松戸店」（千葉県松戸市）、3月に「セントラルスポーツ ジム24h 三番町店」（東京都千代田区）、「セントラルスポーツ ジムスタ さいたま中央店」（埼玉県さいたま市中央区）の3店舗の運営を開始しました。当連結会計年度では、直営店18店舗、業務受託店1店舗、合計19店舗を出店、その結果、当連結会計年度末の店舗数は直営店172店舗、業務受託店59店舗、合計231店舗となりました。

店舗の状況につきましては、新規出店を加速するとともに、既存店のリニューアル・修繕工事を計画的に実施いたしました。

フィットネス部門においては、新規顧客の獲得と既存会員の継続率向上・退会防止に努めるとともに、オリジナルプログラム開発の強化を継続してまいりました。また、人生100年時代において、元気な100歳の百寿者（センチナリアン）を目指し、健康づくりに取り組む方々を『センチナリアン』と称して『センチナリアン応援宣言！』を発表、これからの超高齢社会に対応するための体制を整えました。

スクール部門においては、常に事故防止を心掛けるとともに指導力向上の為の研修強化を実施してまいりました。短期で実施するスクールからの新規入会促進、競泳・体操選手の活躍や野外スクール事業（サマーキャンプ・スノーキャンプなど）の人気も根強く、好調を維持しています。

その他、2月には内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部が認定する「beyond2020マイベストプログラム」の第1弾プログラムの認証を取得しました。この認証制度は、アスリートだけでなく一人ひとりが2020年東京大会を契機に健康面等での「自己ベスト」を目指して行動変容に取り組む環境を提供するため、健康面等での自己ベストを目指す個人の人々の取り組みを支援する事業です。また、健康経営の推進事業として、12月には健康企業宣言東京推進協議会が認定する「健康優良企業 金の認定」を申請企業のうち第9社目として取得、2月には経済産業省の「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」企業に認定されました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54,258百万円（前期比1.3%増）、経常利益は3,950百万円（前期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,638百万円（前期比9.7%減）となりました。減益につきましては、新規出店、リニューアル・修繕費用、並びに人件費、水道光熱費等の施設に関わる費用増によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、43,125百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が940百万円減少したものの、建物及び附属設備、土地及び有形固定資産に含まれるリース資産及び増加したこと等により固定資産が1,264百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,398百万円減少し、19,422百万円となりました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金、前受金が減少したこと等により流動負債が658百万円減少し、また、リース債務が増加した一方で、長期借入金が増加したこと等により固定負債が740百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加し、23,702百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1,736百万円の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は54.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,300百万円減少し、5,420百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,214百万円（前年同期では営業活動の結果得られた資金は4,367百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,819百万円、減価償却費1,782百万円、支払利息601百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,642百万円（前年同期では投資活動の結果使用した資金は1,164百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,429百万円、敷金・保証金の差入れによる支出169百万円、敷金・差入保証金の回収による収入170百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,870百万円（前年同期では財務活動の結果使用した資金は2,246百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,539百万円、配当金の支払額901百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	40.5	43.2	48.4	51.3	54.9
時価ベースの自己資本比率（％）	61.5	62.2	95.7	102.1	82.4
債務償還年数（年）	3.4	3.1	2.1	2.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.2	8.6	10.3	8.1	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

（注2）有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済では貿易問題や各国による政策の不確実性などにより経済の減速と先行き不透明感が進み、全体として停滞するものとみております。また日本経済は、2019年10月に予定されている消費税引き上げにより、消費停滞が予想されますが、2014年の増税時より引き上げ幅が少なく、軽減税率の導入や教育・保育の無償化等の対策により、その影響は軽微であるとみております。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を控え、インフラ整備や関連商品の販売促進等による経済活性化と共に、国民の運動・スポーツへの参加も増加することが見込まれます。更に生活習慣の改善やより豊かなライフスタイルへ向けて健康への意識が更に高まってくることが予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高56,100百万円（当期比3.4%増）、経常利益4,400百万円（当期比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,850百万円（当期比8.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応を検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,721	5,420
受取手形及び売掛金	919	1,227
商品	255	246
貯蔵品	78	69
その他	1,249	1,319
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	9,221	8,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,474	30,365
工具、器具及び備品	5,123	5,397
土地	7,488	7,634
リース資産	5,924	6,455
その他	87	601
減価償却累計額	△27,509	△28,747
有形固定資産合計	20,589	21,707
無形固定資産		
	301	284
投資その他の資産		
投資有価証券	265	258
繰延税金資産	983	1,043
敷金及び保証金	10,728	10,727
その他	761	873
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	12,688	12,852
固定資産合計	33,580	34,844
資産合計	42,801	43,125

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195	262
1年内返済予定の長期借入金	1,539	949
リース債務	403	439
未払金	2,106	2,144
未払法人税等	695	833
賞与引当金	738	727
役員賞与引当金	65	64
前受金	3,717	3,111
その他	1,671	1,941
流動負債合計	11,134	10,476
固定負債		
長期借入金	2,938	1,988
リース債務	4,853	5,020
退職給付に係る負債	100	108
資産除去債務	1,290	1,354
その他	503	473
固定負債合計	9,686	8,946
負債合計	20,820	19,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	17,829	19,566
自己株式	△417	△418
株主資本合計	21,945	23,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	18
為替換算調整勘定	△3	△15
その他の包括利益累計額合計	18	2
非支配株主持分	17	17
純資産合計	21,981	23,702
負債純資産合計	42,801	43,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	53,576	54,258
売上原価	45,562	46,315
売上総利益	8,013	7,942
販売費及び一般管理費	3,672	3,702
営業利益	4,341	4,240
営業外収益		
補助金収入	95	85
受取補償金	10	93
受取保険金	0	74
その他	85	63
営業外収益合計	192	317
営業外費用		
支払利息	537	601
その他	10	6
営業外費用合計	548	607
経常利益	3,985	3,950
特別利益		
収用補償金	76	-
固定資産売却益	310	-
負ののれん発生益	183	-
特別利益合計	570	-
特別損失		
減損損失	367	25
店舗閉鎖損失	-	105
特別損失合計	367	131
税金等調整前当期純利益	4,188	3,819
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,239
法人税等調整額	65	△59
法人税等合計	1,264	1,180
当期純利益	2,923	2,638
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,922	2,638

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,923	2,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△2
為替換算調整勘定	△19	△12
その他の包括利益合計	△16	△15
包括利益	2,907	2,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,906	2,622
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	15,807	△417	19,924
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
親会社株主に帰属する当期純利益			2,922		2,922
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,021	△0	2,021
当期末残高	2,261	2,273	17,829	△417	21,945

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	16	34	16	19,975
当期変動額					
剰余金の配当					△901
親会社株主に帰属する当期純利益					2,922
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△19	△16	1	△15
当期変動額合計	3	△19	△16	1	2,006
当期末残高	21	△3	18	17	21,981

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	17,829	△417	21,945
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
親会社株主に帰属する当期純利益			2,638		2,638
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	1,737	△0	1,736
当期末残高	2,261	2,273	19,566	△418	23,682

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21	△3	18	17	21,981
当期変動額					
剰余金の配当					△901
親会社株主に帰属する当期純利益					2,638
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△12	△15	0	△14
当期変動額合計	△2	△12	△15	0	1,721
当期末残高	18	△15	2	17	23,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,188	3,819
減価償却費	1,633	1,782
減損損失	367	25
のれん償却額	77	38
負ののれん発生益	△183	-
補助金収入	△95	△85
受取補償金	△10	△93
支払利息	537	601
有形固定資産売却損益 (△は益)	△310	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△11
未払金の増減額 (△は減少)	△45	97
前受金の増減額 (△は減少)	61	△605
その他	△62	145
小計	6,165	5,714
補助金の受取額	95	85
受取補償金の受取額	10	16
収用補償金の受取額	62	13
利息の支払額	△536	△600
法人税等の支払額	△1,429	△1,125
その他	△2	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,367	4,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,282	△2,429
有形固定資産の売却による収入	423	-
敷金及び保証金の差入による支出	△115	△169
敷金及び保証金の回収による収入	363	170
事業譲受による支出	△493	-
その他	△60	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,150	650
短期借入金の返済による支出	△3,150	△650
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△2,460	△1,539
配当金の支払額	△901	△901
その他	△384	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	△2,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	954	△1,300
現金及び現金同等物の期首残高	5,766	6,721
現金及び現金同等物の期末残高	6,721	5,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が565百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が540百万円増加しております。

なお、同一税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が24百万円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、スポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,949.63円	2,102.44円
1株当たり当期純利益金額	259.45円	234.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,922	2,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,922	2,638
期中平均株式数(株)	11,265,818	11,265,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。